

中井町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 神奈川県中井町

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成11年度 (21年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適 (全部適用)
処理区域内人口密度	28.82人/ha	流域下水道等への 接 続 の 有 無	有り (酒匂川流域下水道)
処 理 区 数	1(第12処理分区)		
処 理 場 数	全ての区域を神奈川県が主体で運営する酒匂川流域関連公共下水道で事業を実施しているため処理場は無い。		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	神奈川県が主体で運用する酒匂川流域関連公共下水道に接続して広域化の取組を実施している。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	下水道使用料は、汚水排除量に応じて基本料金を定める従量制と、汚水排除量に応じて超過料金を変動させる累進性を採用している。使用料対象経費は、維持管理費の全部としており、平成30年度決算額においては、汚水処理費に対する使用料の割合が98.6%である。 (令和元年度決算額は打切り決算の影響があるため、平成30年度のデータを使用している) (汚水処理原価:111.04円/m ³ 、使用料単価:109.53円/m ³) 現行の使用料施行年月日は、平成11年4月1日であり、施行から約22年が経過している。		1月あたりの下水道使用料表(消費税別)		
			基本料金	超過料金(1m ³ につき)	
		10m ³ まで550円	11m ³ ~20m ³	65円	
			21m ³ ~30m ³	80円	
			31m ³ ~50m ³	90円	
			51m ³ ~100m ³	100円	
			101m ³ ~500m ³	120円	
			501m ³ ~1,000m ³	125円	
			1,001m ³ ~5,000m ³	130円	
			5,001m ³ ~	140円	
業務用使用料体系の 概要・考え方	一般家庭用使用料体系と同じ。				
その他の使用料体系の 概要・考え方	一般家庭用使用料体系と同じ。				
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成29年度	1,296 円	実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成29年度	2,206 円
	平成30年度	1,296 円		平成30年度	2,191 円
	令和元年度	1,296 円		令和元年度	1,849 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	環境上下水道課 業務班 2名
事業運営組織	環境上下水道課

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	各種計画策定業務、実施設計業務、管渠・マンホールポンプ等の施設の維持管理及び保守業務等の委託を行っている。
	イ 指定管理者制度	現時点で活用の実績無し。
	ウ PPP・PFI	現時点で活用の実績無し。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	現時点で活用の実績無し。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	現時点で活用の実績無し。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

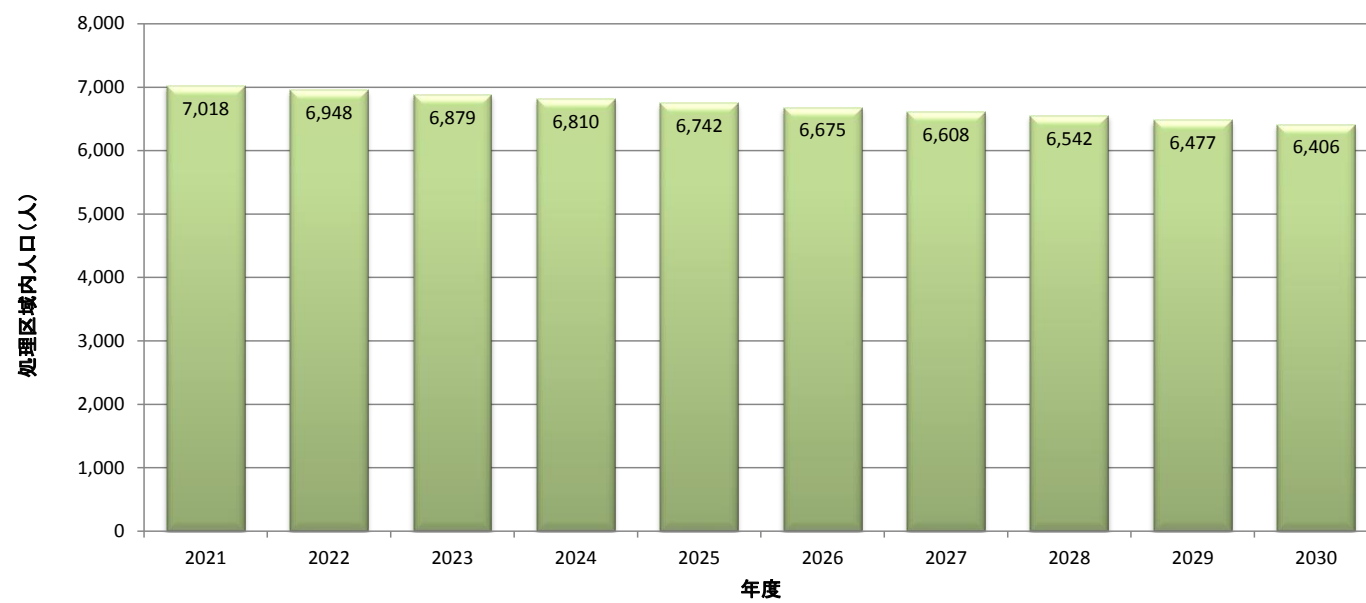
※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

令和2年(2020年)4月1日より地方公営企業法の全部を適用して事業を実施している。添付の経営比較分析表は、法非適時のものである。

2. 将来の事業環境

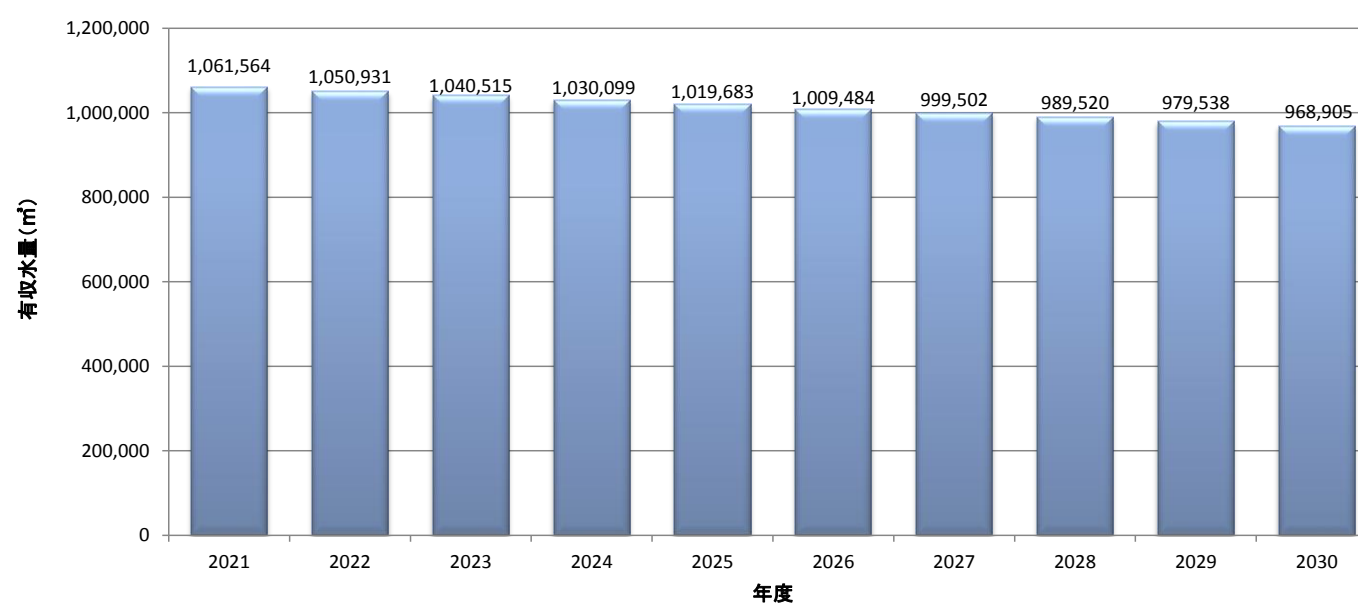
(1) 処理区域内人口の予測

総人口は、「中井町人口ビジョン」の予測値を採用している。処理区域内人口は、平成30年度の処理区域内人口の実績値に、毎年度の総人口の増加減少率を乗じることで予測している。処理区域内人口の予測は、計画期間当初の令和3年度(2021年度)では約7000人であるが、計画期間終了の令和12年度(2030年度)では約6400人と約1割程度減少することが見込まれている。



(2) 有収水量の予測

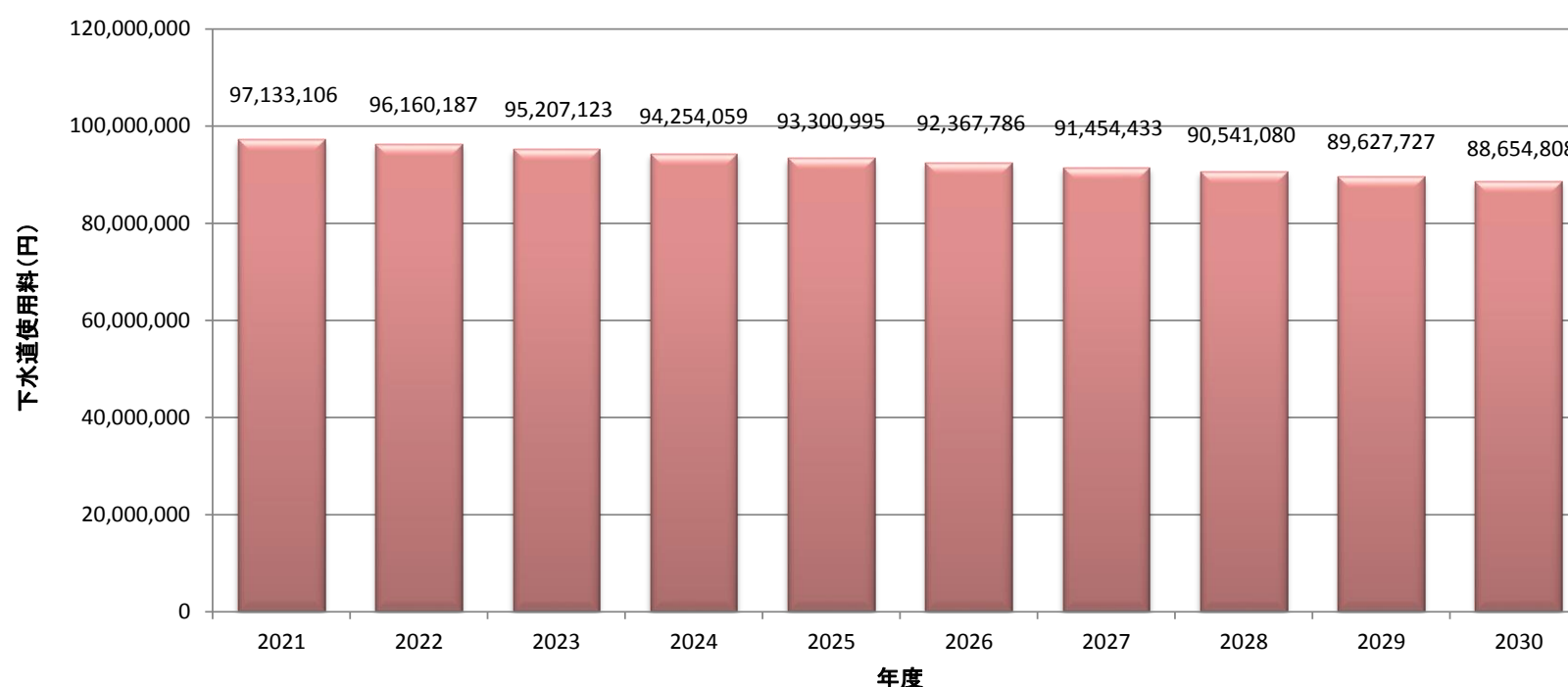
有収水量の推計値は、平成30年度における有収水量と水洗化人口の実績値より算定した有収水量原単位 $217\text{m}^3/\text{人}$ (有収水量原単位 $(\text{m}^3/\text{人}) = \text{有収水量}(\text{m}^3) \div \text{水洗化人口}(\text{人})$)に将来の水洗化人口推計値を乗じることで算出した。有収水量原単位は、推計期間の全年度で同値を使用した。有収水量は、人口の減少に伴い減少傾向を示しており、計画期間当初の令和3年度(2021年度)では約106万 m^3 であるが、計画期間終了の令和12年度(2030年度)では約97万 m^3 と処理区域内人口と同等程度である約1割程度減少することが見込まれている。



(3) 使用料収入の見通し

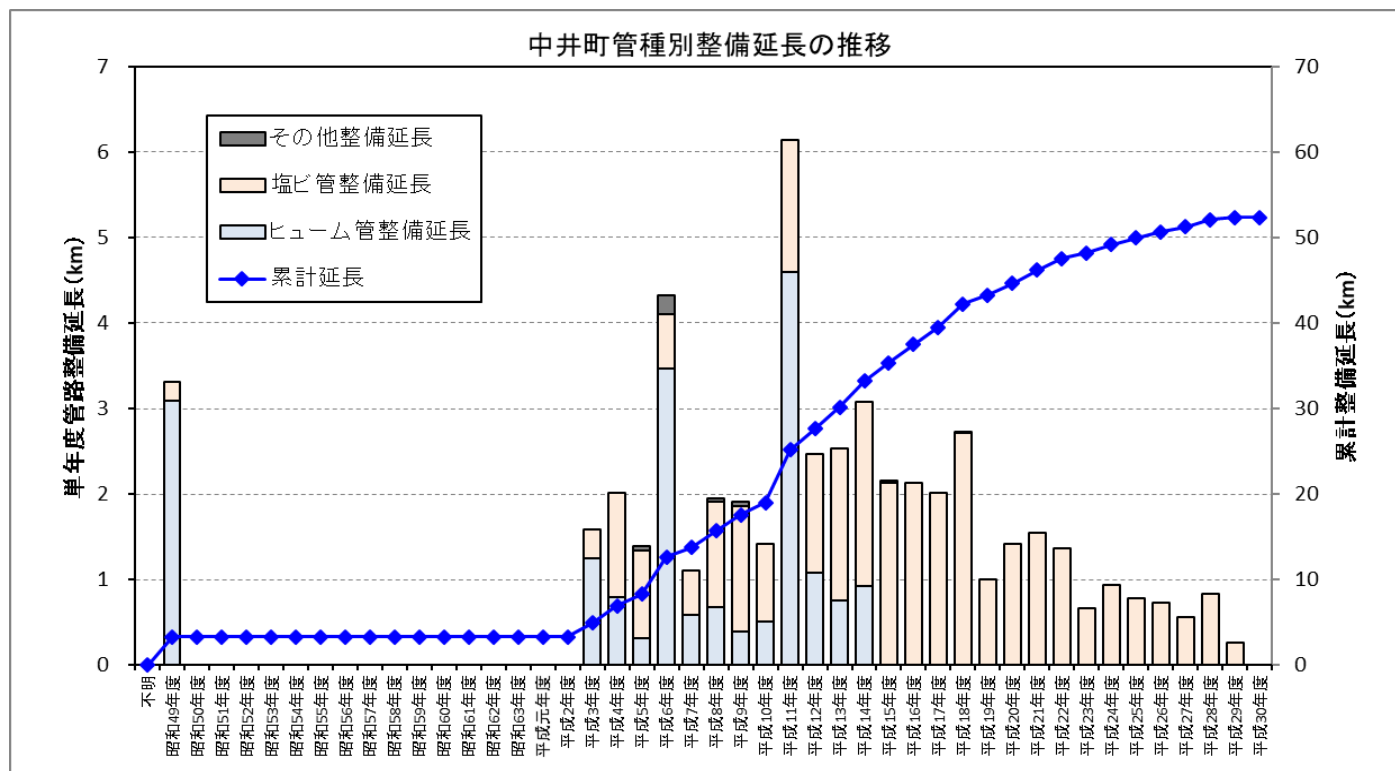
使用料収入は、有収水量に現行の使用料単価を乗じることにより算定した。使用料単価は、令和元年度(2019年度)における有収水量と使用料の実績値より算定した使用料単価 $91.5\text{円}/\text{m}^3$ (使用料単価 $(\text{円}/\text{m}^3) = \text{使用料}(\text{円}) \div \text{有収水量}(\text{m}^3)$)に将来の有収水量推計値を乗じることで算出した。

使用料収入は、有収水量の減少に伴い減少傾向を示しており、計画期間当初の令和3年度(2021年度)では約97百万円であるが、計画期間終了の令和12年度(2030年度)では約89百万円と約1割程度減少することが見込まれている。



(4) 施設の見通し

本町では、平成11年度より施設の供用開始をしているが、供用開始以前に整備した施設もあり、特に昭和49年度に民間開発により布設され移管された施設等の老朽化が懸念されている。令和2年度までに、ストックマネジメント計画に準じて老朽化等が懸念される施設について、TVカメラ調査等の目視調査を完了させ、この結果に基づき施設の修繕・改築計画を策定し、令和3年度以降に必要な応じ対策工事を実施する予定である。



(5) 組織の見通し

今後、施設の老朽化が進み改築更新業務が増加する場合、業務の増加に対応できるように、下水道事業の従事職員数を十分に確保することが課題となる。

3. 経営の基本方針

『第六次中井町総合計画』では、町の将来像を「一人ひとりが主役！魅力育む 里都まち♥なかい」とし、さらなるまちの発展を目指しており、その実現のため、まちづくりの基本理念を“活力”、“快適”、“安心”としている。
本町では、まちづくりの基本理念に対して、下水道事業として貢献するものとし、施策展開にあたり、今後も持続的な事業運営を図っていく必要があると考えている。この基本理念及び国の下水道事業の目指すべき方向性を踏まえ、下水道ビジョンの基本理念と基本方針は以下のとおりである。

<下水道ビジョンの基本理念>

“豊かな環境に貢献する魅力ある持続可能な下水道”

<下水道ビジョンの基本方針>

- ① 豊かな自然環境の保全と快適な生活環境の構築(快適)
- ② 災害の未然防止と減災・防災体制の充実(安心)
- ③ 地域における情報発信・下水道の見える化(活力)
- ④ 健全な事業運営(持続)

これを受けて経営の基本方針を次のとおり設定する。

<経営の基本方針>

将来にわたる安定した事業継続

目標:経営基盤と財政マネジメントの強化

- ①適正な執行体制の確保
- ②広域化・共同化(神奈川県等との連携継続)
- ③収支見通しに基づく事業運営

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

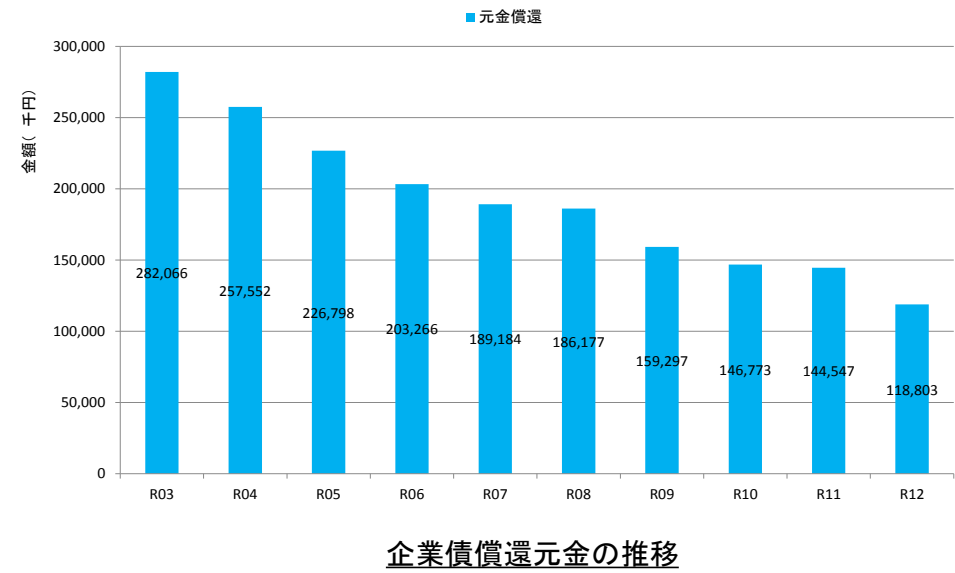
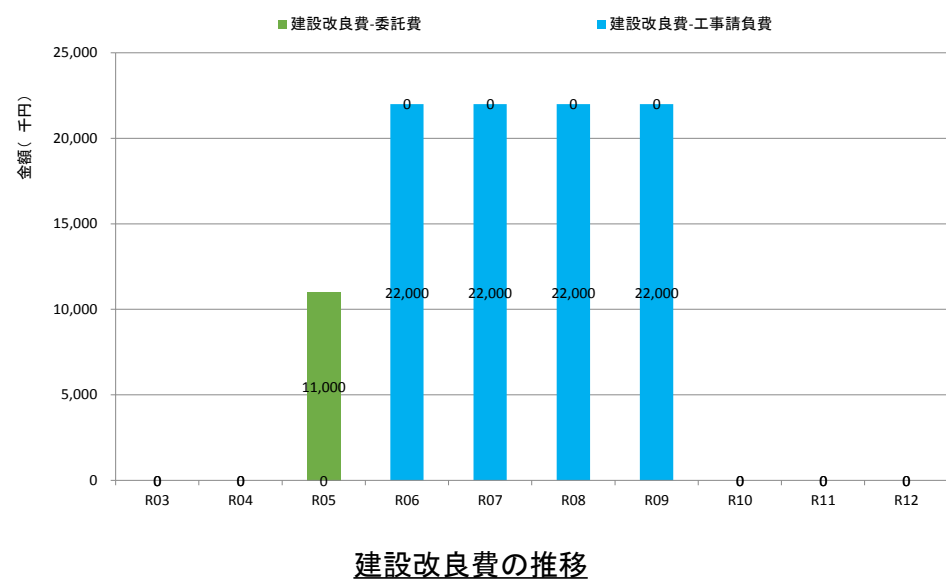
(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目	標	ストックマネジメント計画及び修繕・改築計画に準じて、計画的に老朽化施設の対策を実施する。
---	---	--

老朽化が懸念される民間開発で施工した管路施設と幹線管路のTVカメラ調査等の調査結果に基づき、必要に応じて改築を実施する。当面計上する対策としては、次に示すとおりである。

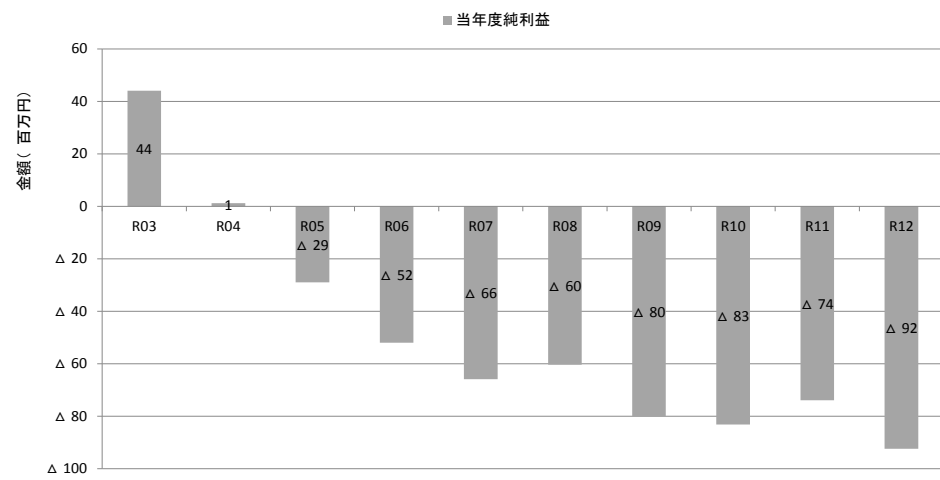
年度	収益的収支		資本的収支	
	委託費(総係費)	修繕費	委託費	工事請負費
R03	中井污水幹線カメラ調査 7,300千円	該当なし		
	中村下污水幹線カメラ調査 3,700千円			
R04	井ノ口污水幹線カメラ調査 18,000千円			
	風越污水幹線カメラ調査 5,000千円			
R05	井ノ口污水幹線カメラ調査 3,000千円			六斗山・砂口尻地区実施設計 10,000千円
R06	修繕・改築計画 13,000千円			六斗山地区改築工事 20,000千円
R07				六斗山地区改築工事 20,000千円
R08				改築工事 20,000千円
R09				改築工事 20,000千円
R10				
R11				
R12				



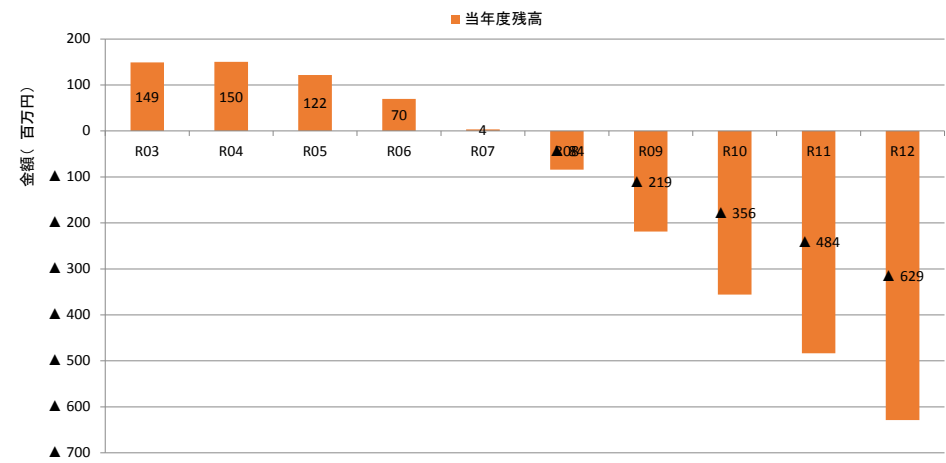
② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	使用料改定を段階的に行いながら、一般会計からの繰入金を減少させる。
-----	-----------------------------------

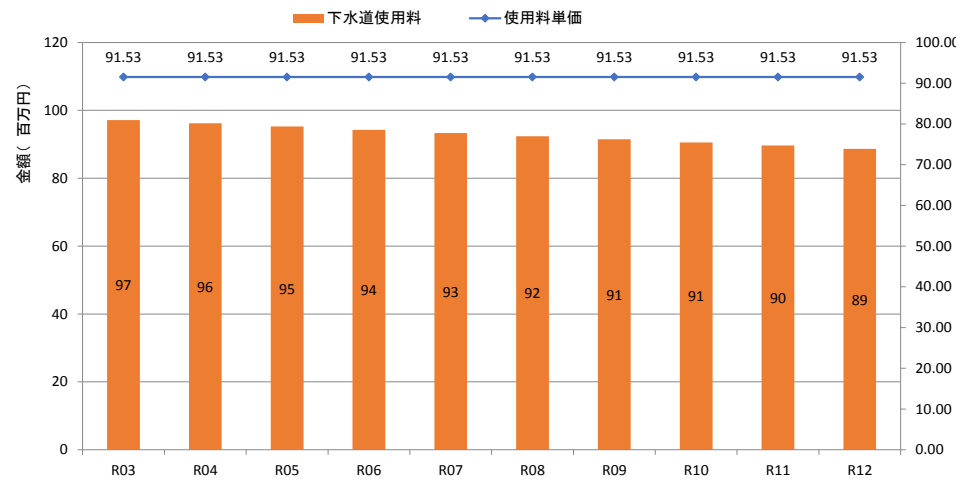
使用料改定を行わずに、現行の使用料体系のまま経営を続けた場合、令和5年度以降単年度収支が赤字となり、令和8年度以降資金残高がマイナスに転じ事業運営が困難な状況になる。この赤字を補填し、事業を継続するために多額の一般会計からの補助金が必要となる。



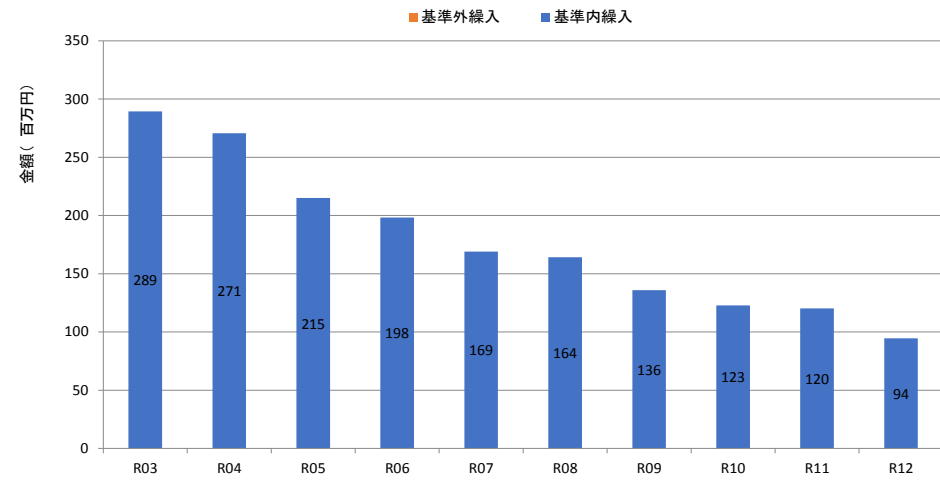
単年度収支の推移



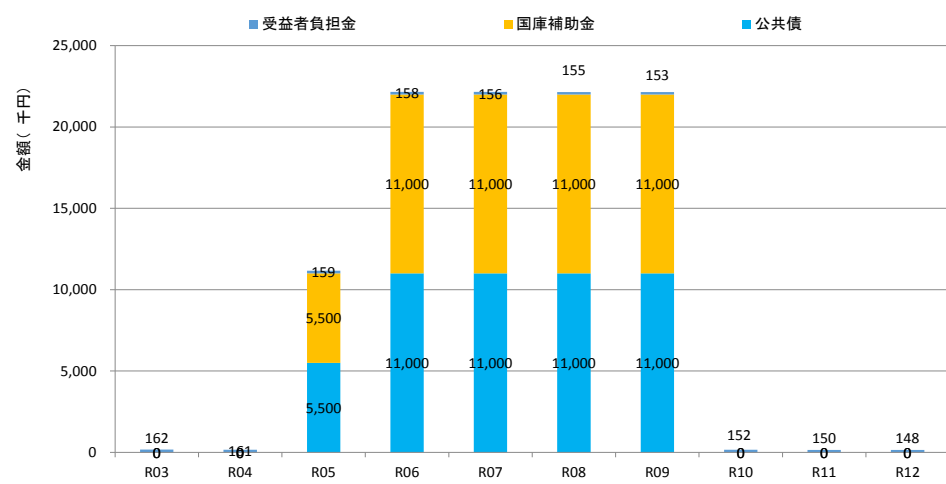
資金残高の推移



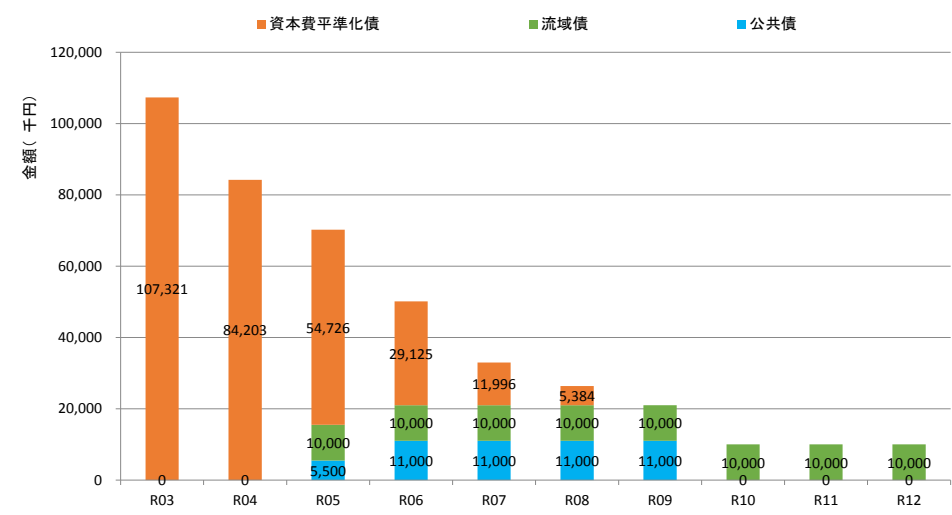
使用料収入の推移



一般会計繰入金の推移

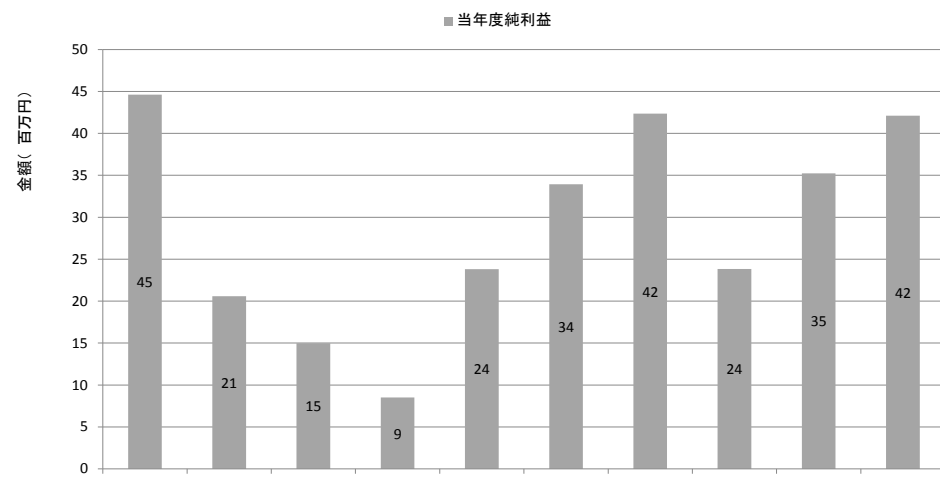


建設改良費財源の推移

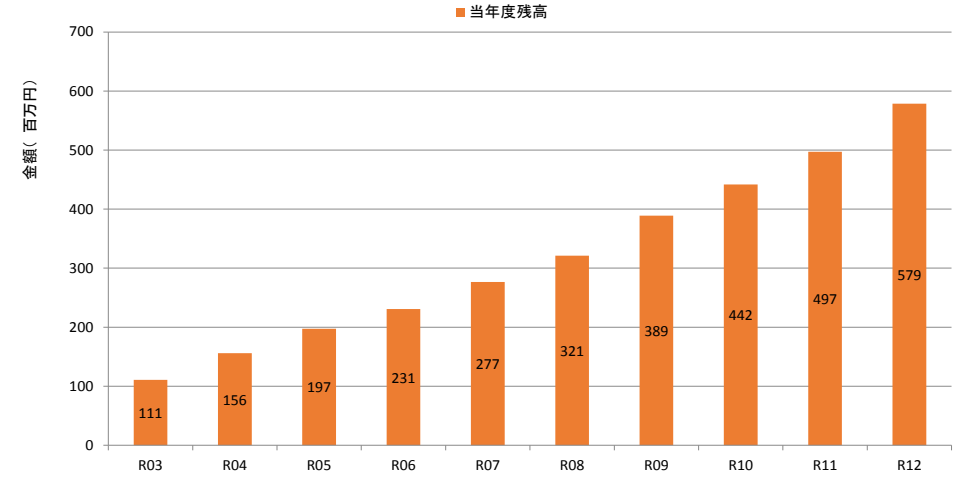


借入企業債の推移

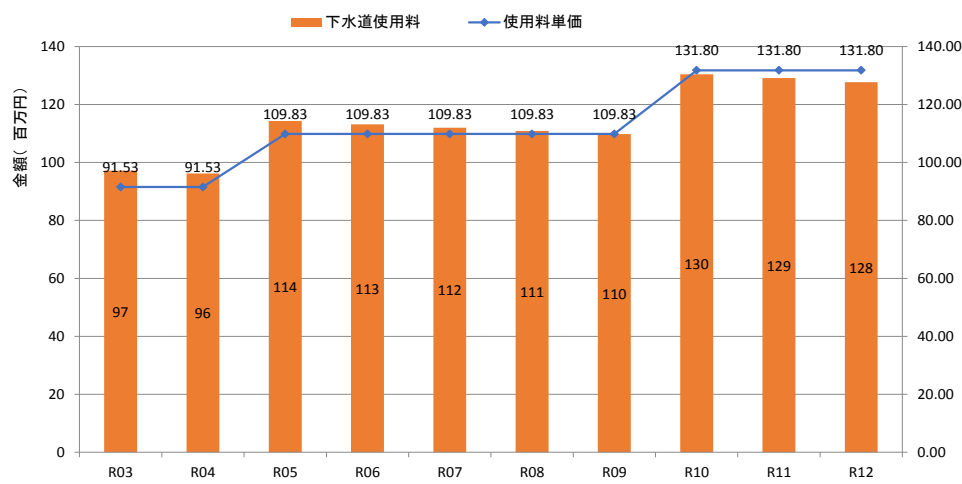
下水道事業は、事業規模が大きい為、経営状況の悪化は町全体の財政状況の悪化につながる可能性が高い。そのため今後は、使用料改定を段階的に行いながら、一般会計からの補助金を段階的に減少させ、町財政への負担を低減する方針とする。



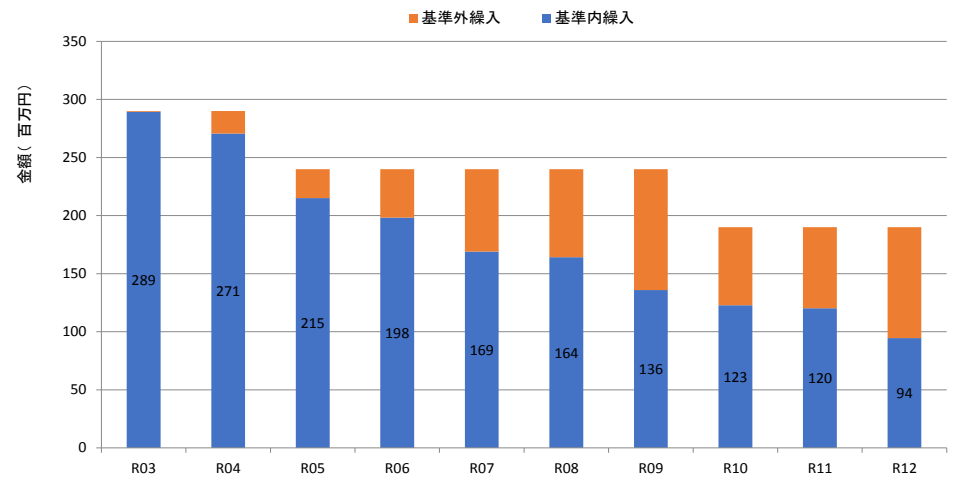
単年度収支の推移



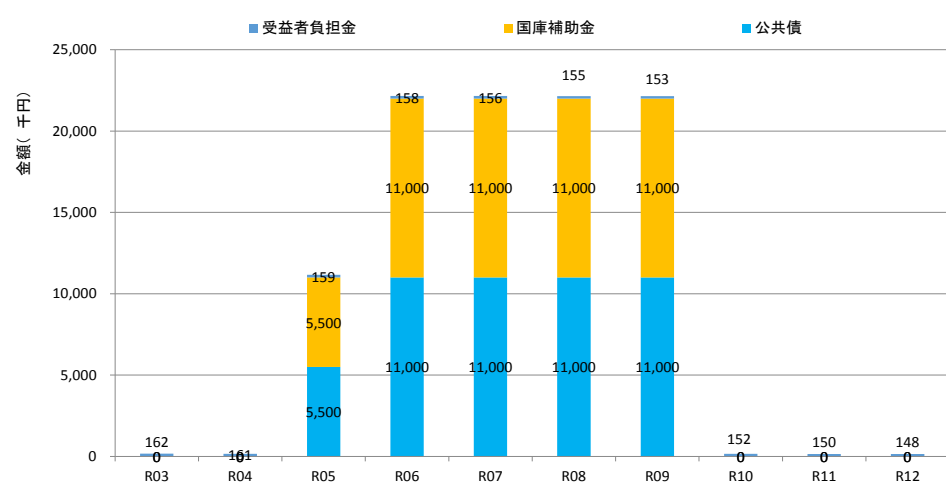
資金残高の推移



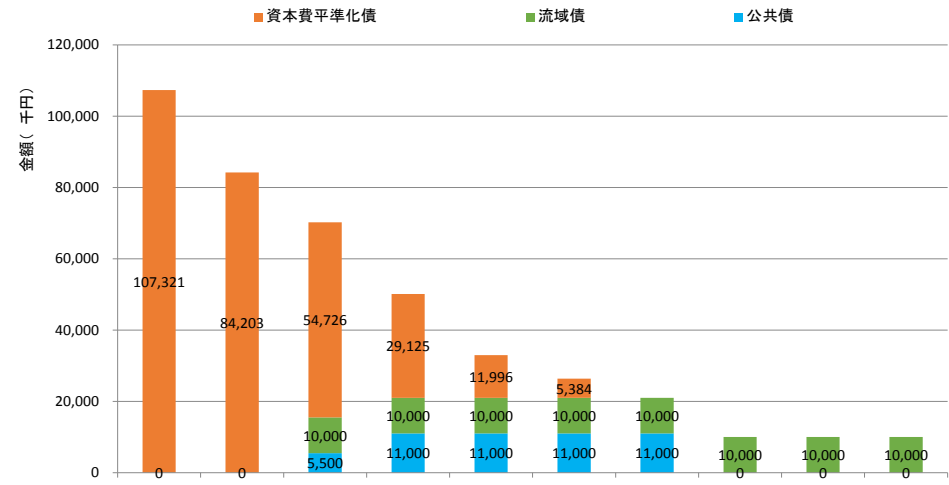
下水道使用料収入の推移



一般会計からの繰入金の推移



建設改良費財源の推移



借入企業債の推移

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

職員給与費：当面は現状の組織体制での業務執行となるため、近年の決算額と同等程度とした。
 委託費：ストックマネジメント実施計画に基づき、予防保全型の維持管理へ移行するため、点検費用等を計上している。
 修繕費：修繕改築計画に基づき、調査結果に応じた修繕費を計上している。
 その他：流域下水道負担金に関しては、流域下水道からの予定額を計上している。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	「神奈川県汚水処理事業広域化・共同化検討会」の結果に準じ、必要に応じて検討を行う。
投資の平準化に関する事項	今後の点検調査結果に基づき、必要に応じて改築事業費を平準化する検討を行う。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	現時点で民間活力の活用に関する事項についての検討は考えていない。
その他の取組	現時点でその他の活用に関する事項についての検討は考えていない。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	適正な使用料の検討を定期的に行い、必要に応じて改定を行う予定である。
資産活用による収入増加の取組について	活用する資産がないため見込まない。
その他の取組	収益的収支の不均衡、現金不足が生じる可能性がある場合は、これらの解消のための取組を検討する。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	改築更新事業が本格化するなど、必要な時期に、必要に応じて検討する。現時点での事業規模では民間活力の活用を検討することは困難であると判断している。
職員給与費に関する事項	経営戦略期間中は、現行の職員数で推計しているが、改築更新事業が本格化した場合、職員数が不足するため適正な定員数の検討を今後実施する。
動力費に関する事項	これまで見込んでおらず、将来的にも見込んでいない。
薬品費に関する事項	これまで見込んでおらず、将来的にも見込んでいない。
修繕費に関する事項	今後の点検調査の結果に応じて検討する。
委託費に関する事項	既に行っている民間委託の業務内容等に関し、効率化、合理化のための検討を行う。
その他の取組	今後、改築更新事業の増加に伴う、流域下水道の維持管理負担金、建設負担金の増額が懸念される。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	経営戦略の実施にあたっては、各施策をPDCAサイクルに基づき、実施目標の達成状況を管理することで、施策を評価し継続的な改善に取り組み、効率的かつ効果的に推進していく予定である。計画策定から4年後に中間評価・改訂、8年後に評価・改訂の検討を実施する予定である。
	<p>令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度</p> <p>中井町下水道事業経営戦略</p> <p>前期(4年) 評価 中期(4年) 見直し 後期(2年)</p>

経営比較分析表（平成30年度決算）

神奈川県 中井町

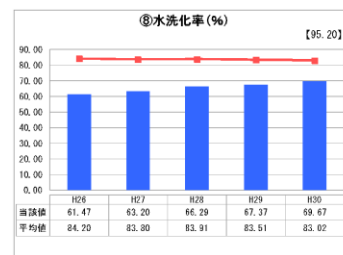
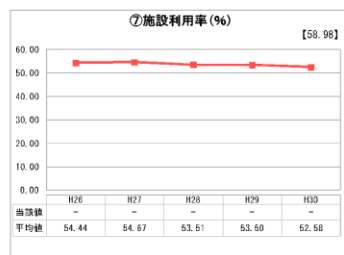
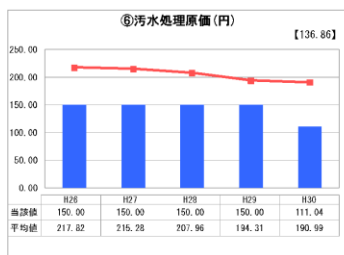
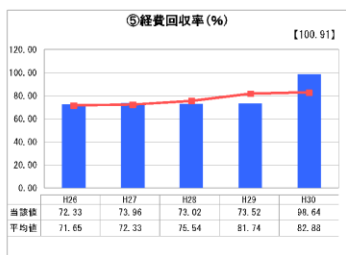
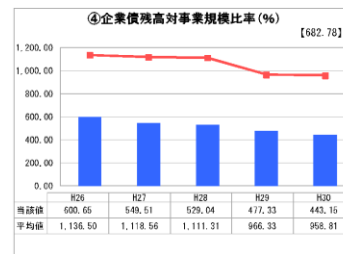
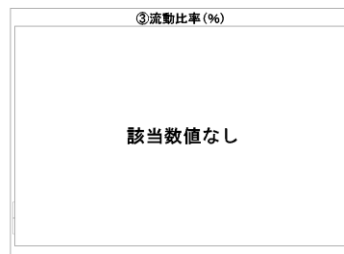
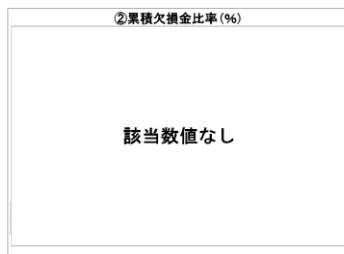
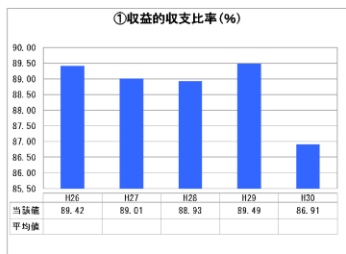
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	76.83	92.23	1,296

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
9,481	19.99	474.29
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,269	2.52	2,884.52

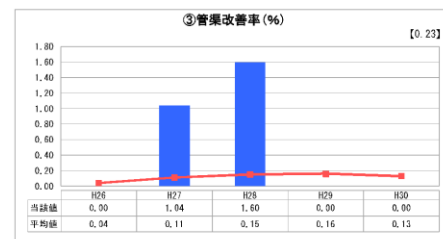
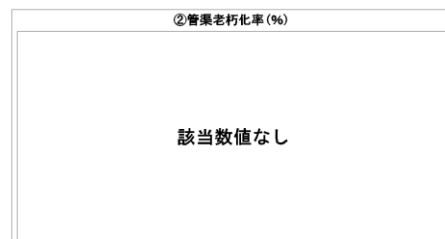
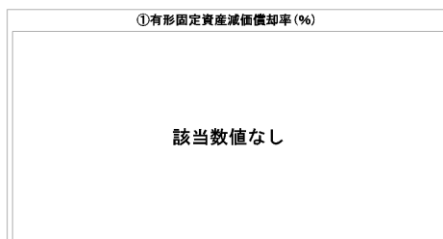
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益の収支比率が100%以下で単年度収支が赤字である上に比率の低下が生じたことも鑑みると、経営改善が必要と考えます。

経費回収率が上昇して類似団体よりも高い状況となりましたが、継続が必要です。

水洗化率は横ばいで類似団体と比較して低い状況にあるため、下水道への接続促進を図り、収入を増加させる必要があります。また、滞納整理等による未納使用料の減額に努めます。

企業債残高対事業規模比率は類似団体より低い状況ですが、経営安定化のため管路更新工事などについては事業の平準化を図るなどし、企業債の利用に際しては熟慮します。

2. 老朽化の状況について

本町は平成11年度に供用を開始し、管路施設は供用開始後約20年と比較的新しい施設であることから、老朽化対策は未実施ですが、次年度から管路調査を実施し、施設の状況把握を行います。

平成15年に県（企業庁）から移管を受けたコミュニティプラント施設が施工から44年を経過しているため施設の改修更新時期を迎えていること、また今後発生する施設の老朽化に伴い維持管理費が増大することから、施設の長寿命化や計画的な更新等が必要と見えます。

全体総括

これから主となる施設の維持管理には多大な費用がかかるため、下水道事業の安定的な運営には経営状況と財政状況の明確化が不可欠であることから、令和2年度から地方公営企業会計へ移行するべく、準備を進めています。

また、経費回収率の向上には、類似団体と比較しても低額な下水道使用料の改定が必要と考えており、適正な料金水準となるよう、運営審議会等で検討します。

そして、低い状態のまま推移している水洗化率を向上させるため、下水道未接続世帯等への加入促進に努めて使用料収入の向上を図り、安定的な事業運営に努めていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。

投資・財政計画 (収支計画)

2.総務省経営戦略様式(3条) 使用料改定あり

(単位:千円)

区 分		年 度	R2(予算) 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		98,192	97,329	96,356	114,449	113,305	112,161	111,041	109,945	130,585	129,269	127,868
	(1) 料 金 収 入		98,025	97,162	96,189	114,282	113,138	111,994	110,874	109,778	130,418	129,102	127,701
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他		167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167
	2. 営 業 外 収 益		468,849	432,149	413,231	357,414	356,223	356,404	353,916	351,822	298,994	296,375	294,219
	(1) 補 助 金		293,500	257,527	257,527	207,527	207,527	207,527	207,527	207,527	157,527	157,527	157,527
	他 会 計 補 助 金		290,000	254,527	254,527	204,527	204,527	204,527	204,527	204,527	154,527	154,527	154,527
	そ の 他 補 助 金		3,500	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		155,640	155,701	155,704	149,887	148,696	148,877	146,389	144,295	141,467	138,848	136,692
	(3) そ の 他		19,709	18,921	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収 入 計 (C)		567,041	529,477	509,586	471,863	469,528	468,565	464,957	461,767	429,579	425,644	422,087
	1. 営 業 費 用		441,450	439,059	451,270	425,673	434,828	422,636	412,399	403,862	392,493	379,210	370,632
	(1) 職 員 給 与 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基 本 給 与 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退 職 給 付 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経 費		123,267	120,538	132,739	112,948	123,153	110,369	110,578	110,791	111,004	111,223	111,440	
動 力 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修 繕 費		18	18	18	18	18	19	19	19	19	19	19	
材 料 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他		123,249	120,520	132,721	112,930	123,135	110,350	110,559	110,772	110,985	111,204	111,421	
(3) 減 価 償 却 費		318,183	318,521	318,531	312,725	311,675	312,267	301,821	293,071	281,489	267,988	259,192	
2. 営 業 外 費 用		57,411	45,793	37,741	31,215	26,196	22,127	18,617	15,544	13,257	11,196	9,337	
(1) 支 払 利 息		57,411	45,793	37,741	31,215	26,196	22,127	18,617	15,544	13,257	11,196	9,337	
(2) そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)		498,861	484,852	489,011	456,888	461,023	444,763	431,016	419,406	405,750	390,407	379,969	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		68,181	44,625	20,575	14,975	8,504	23,802	33,941	42,361	23,828	35,237	42,118	
特 別 利 益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)		2,929	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 2,929	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		65,252	44,625	20,575	14,975	8,504	23,802	33,941	42,361	23,828	35,237	42,118	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		207,473	139,484	138,215	136,440	138,510	141,559	145,165	123,671	111,148	108,924	83,182	
流 動 資 産 (J)		227,473	159,484	158,215	156,440	158,510	161,559	165,165	143,671	131,148	128,924	103,182	
う ち 未 収 金		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
流 動 負 債 (K)		330,230	310,386	285,872	255,118	231,586	217,504	214,497	187,617	175,093	172,867	147,123	
う ち 建 設 改 良 費 分		301,910	282,066	257,552	226,798	203,266	189,184	186,177	159,297	146,773	144,547	118,803	
う ち 一 時 借 入 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金		28,320	28,320	28,320	28,320	28,320	28,320	28,320	28,320	28,320	28,320	28,320	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		98,192	97,329	96,356	114,449	113,305	112,161	111,041	109,945	130,585	129,269	127,868	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 ((N)/(P) × 100)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

投資・財政計画 (収支計画)

3.総務省経営戦略様式(4条)

使用料改定あり

(単位:千円)

区 分		年 度											
		R2(予算) 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	
資本的収入	資本的収入	1. 企業債	109,600	107,321	84,203	70,226	50,125	32,996	26,384	21,000	10,000	10,000	10,000
		うち資本費平準化債	93,300	107,321	84,203	54,726	29,125	11,996	5,384	0	0	0	0
		2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計負担金	0	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473
		5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国(都道府県)補助金	3,000	0	0	5,500	11,000	11,000	11,000	11,000	0	0	0
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工事負担金	169	162	161	159	158	156	155	153	152	150	148
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (A)	112,769	142,956	119,837	111,358	96,756	79,625	73,012	67,626	45,625	45,623	45,621	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	純計 (A)-(B) (C)	112,769	142,956	119,837	111,358	96,756	79,625	73,012	67,626	45,625	45,623	45,621	
	資本的支出	資本的支出	1. 建設改良費	18,332	374	500	21,000	32,000	32,000	32,000	32,000	10,000	10,000
うち職員給与費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 企業債償還金			301,910	282,066	257,552	226,798	203,266	189,184	186,177	159,297	146,773	144,547	118,803
3. 他会計長期借入返還金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	320,242	282,440	258,052	247,798	235,266	221,184	218,177	191,297	156,773	154,547	128,803		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		207,473	139,484	138,215	136,440	138,510	141,559	145,165	123,671	111,148	108,924	83,182	
補填財源	補填財源	1. 損益勘定留保資金	207,306	136,764	67,529	20,375	0	0	0	0	0	0	0
		2. 利益剰余金処分額											
		3. 繰越工事資金	0	2,716	70,682	115,874	138,510	141,559	145,165	123,671	111,148	108,924	83,182
		4. その他	167	3	5	191	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	207,473	139,484	138,215	136,440	138,510	141,559	145,165	123,671	111,148	108,924	83,182		
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)		2,440,908	2,266,163	2,092,814	1,936,242	1,783,101	1,626,913	1,467,120	1,328,823	1,192,050	1,057,503	948,700	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度											
		R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	
収益的収支分	収益的収支分	収益的収支分	290,000	254,527	254,527	204,527	204,527	204,527	204,527	204,527	154,527	154,527	154,527
		うち基準内繰入金	290,000	253,930	235,160	179,651	162,867	133,494	128,716	100,474	87,373	84,803	59,011
		うち基準外繰入金	0	597	19,367	24,876	41,660	71,033	75,811	104,053	67,154	69,724	95,516
資本的収支分	資本的収支分	資本的収支分	0	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473
		うち基準内繰入金	0	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473
		うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		290,000	290,000	290,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	190,000	190,000	190,000	

投資・財政計画 (収支計画)

2.総務省経営戦略様式(3条)

使用料改定なし

(単位:千円)

区 分		年 度	R2(予算) 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		98,192	97,329	96,356	95,402	94,449	93,496	92,562	91,648	90,735	89,821	88,848	
	(1) 料 金 収 入		98,025	97,162	96,189	95,235	94,282	93,329	92,395	91,481	90,568	89,654	88,681	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) そ の 他		167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	
	2. 営 業 外 収 益		468,849	431,551	393,863	332,538	314,562	285,371	278,105	247,769	231,840	226,651	198,703	
	(1) 補 助 金		293,500	256,930	238,160	182,651	165,867	136,494	131,716	103,474	90,373	87,803	62,011	
	他 会 計 補 助 金		290,000	253,930	235,160	179,651	162,867	133,494	128,716	100,474	87,373	84,803	59,011	
	そ の 他 補 助 金		3,500	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		155,640	155,701	155,704	149,887	148,696	148,877	146,389	144,295	141,467	138,848	136,692	
	(3) そ の 他		19,709	18,921	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収 入 計 (C)		567,041	528,880	490,219	427,940	409,011	378,867	370,667	339,417	322,575	316,472	287,551	
	1. 営 業 費 用		441,450	439,059	451,270	425,673	434,828	422,636	412,399	403,862	392,493	379,210	370,632	
	(1) 職 員 給 与 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	基 本 給 与 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	退 職 給 付 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(2) 経 費		123,267	120,538	132,739	112,948	123,153	110,369	110,578	110,791	111,004	111,223	111,440		
動 力 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
修 繕 費		18	18	18	18	18	19	19	19	19	19	19		
材 料 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
そ の 他		123,249	120,520	132,721	112,930	123,135	110,350	110,559	110,772	110,985	111,204	111,421		
(3) 減 価 償 却 費		318,183	318,521	318,531	312,725	311,675	312,267	301,821	293,071	281,489	267,988	259,192		
2. 営 業 外 費 用		57,411	45,793	37,741	31,215	26,196	22,127	18,617	15,544	13,257	11,196	9,337		
(1) 支 払 利 息		57,411	45,793	37,741	31,215	26,196	22,127	18,617	15,544	13,257	11,196	9,337		
(2) そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支 出 計 (D)		498,861	484,852	489,011	456,888	461,023	444,763	431,016	419,406	405,750	390,407	379,969		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		68,181	44,028	1,208	△ 28,948	△ 52,012	△ 65,896	△ 60,349	△ 79,989	△ 83,176	△ 73,935	△ 92,417		
特 別 利 益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)		2,929	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 2,929	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		65,252	44,028	1,208	△ 28,948	△ 52,012	△ 65,896	△ 60,349	△ 79,989	△ 83,176	△ 73,935	△ 92,417		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		105,252	149,280	150,488	121,540	69,527	3,631	△ 83,984	△ 218,566	△ 355,952	△ 483,516	△ 628,942		
流 動 資 産 (J)		125,252	169,280	170,488	141,540	89,527	23,631	△ 63,984	△ 198,566	△ 335,952	△ 463,516	△ 608,942		
う ち 未 収 金		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		
流 動 負 債 (K)		330,230	310,386	285,872	255,118	231,586	217,504	214,497	187,617	175,093	172,867	147,123		
う ち 建 設 改 良 費 分		301,910	282,066	257,552	226,798	203,266	189,184	186,177	159,297	146,773	144,547	118,803		
う ち 一 時 借 入 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
う ち 未 払 金		28,320	28,320	28,320	28,320	28,320	28,320	28,320	28,320	28,320	28,320	28,320		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		98,192	97,329	96,356	95,402	94,449	93,496	92,562	91,648	90,735	89,821	88,848		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 ((N)/(P) × 100)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

投資・財政計画
(収支計画)

3.総務省経営戦略様式(4条)

使用料改定なし

(単位:千円)

区 分		年 度											
		R2(予算) 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債 権	109,600	107,321	84,203	70,226	50,125	32,996	26,384	21,000	10,000	10,000	10,000
		うち 資本費平準化債権	93,300	107,321	84,203	54,726	29,125	11,996	5,384	0	0	0	0
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 負 担 金	0	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	3,000	0	0	5,500	11,000	11,000	11,000	11,000	0	0	0
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	169	162	161	159	158	156	155	153	152	150	148
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (A)	112,769	142,956	119,837	111,358	96,756	79,625	73,012	67,626	45,625	45,623	45,621	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	純 計 (A)-(B) (C)	112,769	142,956	119,837	111,358	96,756	79,625	73,012	67,626	45,625	45,623	45,621	
	資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	18,332	374	500	21,000	32,000	32,000	32,000	32,000	10,000	10,000
うち 職員給与費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 企 業 債 償 還 金			301,910	282,066	257,552	226,798	203,266	189,184	186,177	159,297	146,773	144,547	118,803
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. そ の 他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	320,242	282,440	258,052	247,798	235,266	221,184	218,177	191,297	156,773	154,547	128,803		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		207,473	139,484	138,215	136,440	138,510	141,559	145,165	123,671	111,148	108,924	83,182	
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	207,306	136,764	68,126	40,340	44,669	74,970	95,083	68,787	56,847	55,204	30,083
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	27,267	54,593	54,211	53,629	53,008
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	2,716	70,084	95,909	93,550	66,298	22,524	0	0	0	0
		4. そ の 他	167	3	5	191	291	291	291	291	91	91	91
計 (F)	207,473	139,484	138,215	136,440	138,510	141,559	145,165	123,671	111,148	108,924	83,182		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)		2,440,908	2,266,163	2,092,814	1,936,242	1,783,101	1,626,913	1,467,120	1,328,823	1,192,050	1,057,503	948,700	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度										
		R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030
収 益 的 収 支 分	収 益 的 収 支 分	290,000	253,930	235,160	179,651	162,867	133,494	128,716	100,474	87,373	84,803	59,011
	うち 基準内繰入金	290,000	253,930	235,160	179,651	162,867	133,494	128,716	100,474	87,373	84,803	59,011
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分	資 本 的 収 支 分	0	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473
	うち 基準内繰入金	0	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473	35,473
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		290,000	289,403	270,633	215,124	198,340	168,967	164,189	135,947	122,846	120,276	94,484